

医療審議会(保健医療計画部会)	資料
令和4年3月11日(金)口	(1)-③ 別紙5

医療機関名	医療法人協和会 協立病院
-------	--------------

■支給申請額算定シート

1 病床機能再編計画

R4年に協立病院を廃院し、川西市立総合医療センター（開設者：川西市長）開設のため急性期155床を融通、地域連携推進法人内の医療法人晴風園川西リハビリテーション病院へ急性期病床1床（後に病床機能転換、回復期病床に）、回復期病床48床を融通、残り急性期病床109床は廃止する予定。

2 病床機能再編の目的及び地域医療構想の実現との関係

地域医療構想において、阪神北準圏域では、急性期病床、慢性期病床が過剰となっており、今後訪れる高齢化に備えると、医療資源の適正化を図る必要がある。今回、過剰となる急性期病床を減少させることで、圏域における医療資源の適正化の実現を図る。

3 病床機能再編により地域医療の機能に支障をきたさない理由（定量的・定性的に）

過剰となる急性期病床を109床廃止するとともに、川西市立総合医療センターへの病院統合においては、高度急性期病床（HCU,SCU）23床を新設すること、医療法人晴風園川西リハビリテーション病院への病床融通においては、回復期病床48床を地域連携推進法人内にて融通し減床させないことなど、不足する病床機能についても地域医療構想に沿った再編計画となっている。なお、協立病院と市立川西病院の急性期病床合計は515床であるが、平成30年度病床機能報告における病床稼働率は73.6%であり、26.4%相当の136床の余裕があるため、今回の急性期病床減少によって地域医療の機能には支障をきたさないものとする。

4 病床機能再編後の活用方策

病床融通後の当院は、廃院予定。

1	再編前の稼働病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計	うち対象3区分（※3）の合計
		① 平成30年度病床機能報告	0	265	48	0	0	313

- ※1 各機能ごとの数値については、地域医療構想調整会議にて確認されていること。
令和2年4月1日時点で病床数の変化があった場合は、変更前の病床数を記載すること。
平成30年度病床機能報告から令和2年4月1日までの間に、病床数の変更がない場合は、①と同じ値を記載すること。
- ※2 ①平成30年度病床機能報告時又は②令和2年4月1日時点の対象3区分合計のいずれか少ない方を基準とする。
- ※3 対象3区分＝高度急性期、急性期、慢性期（以下同様）

2	再編後の許可病床数 （＝再編後の稼働病床数）	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟	合計	うち対象3区分の合計
		0	0	0	0	0	0	0

※対象3区分の病床数の合計が減っていません。

3	他の医療機関との病床融通数 （※4）	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	対象3区分の合計
		0	156	48	0	156
	うち同一開設者の医療機関との病床融通数	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)

- ※4 病院統合や地域医療連携推進法人の病床融通制度等を活用し、
他の医療機関から病床の融通を受けた場合はマイナス表記、病床を融通した場合はプラス表記とすること。
また、「（参考）病床融通に関する概要」シートに関連する医療機関の病床数を記載すること。

4	対象3区分から 回復期又は介護医療院へ 転換した病床数	回復期	介護医療院	合計
		0	0	0

5	減少病床数（1の③-2）	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計	うち対象3区分の合計
		0	265	48	0	0	313	265

6	過去に 令和2年度病床機能再編支援補助金 及び本事業で支給済の病床数	支給済病床数	5.減少数	4.うち転換数	6.支給済数	3.うち他院への 融通数	支給対象
		0	265	0	0	(0)	265

7	再編前の許可病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計	うち対象3区分の合計
	① 平成30年度病床機能報告	0	265	48	0	0	313	265

※5 平成30年度病床機能報告から令和2年4月1日までの間に、病床数の変更がない場合は、①と同じ値を記載すること。

8	対象3区分の病棟の 年間在棟患者延べ数(人)	高度急性期	急性期	慢性期	合計
	① 平成30年度病床機能報告(※6)	0	72,690	0	72,690

※6 対象3区分の病棟に係る平成30年度病床機能報告の報告様式1(病棟票)の(48)欄の数値を計上すること。なお、平成30年度病床機能報告の報告様式1(病棟票)において、「過去1年間の間に病棟の再編・見直しあり」と報告した病棟の年間在棟患者延べ数については、以下の式により補正して計上すること。

○ 補正後の年間在棟患者延べ数 = 年間在棟患者延べ数((48) 欄に記載された数値) ÷ 報告可能な対象期間(月単位) × 12

(注) 報告可能な対象期間(月単位)は、平成30年度病床機能報告で報告した月数とすること。

例) 報告可能な対象期間を「平成29年7月1日～平成30年12月末日」とした場合 ⇒ 報告可能な対象期間(月単位) = 6

※7 7の①と7の②の値が同じ場合は8の②の入力は不要。

9	<選択>	対象3区分の病床稼働率	一日平均実働病床数
	A 平成30年度病床機能報告	75.1%	199

10	再編前の対象3区分の稼働病床数 から一日平均実働病床数までの減 少分に係る支給額	単価(千円)	病床数	支給額(千円)
		1,824	66	120,384

11	一日平均実働病床数から再編後の 対象3区分の許可病床数までの減 少分に係る支給額	単価(千円)	病床数	支給額(千円)
		2,280	199	453,720

要件 審査	90%減少チェック	○
----------	-----------	---

12	支給申請額(千円)	574,104
----	-----------	---------